

**2024年3月期（第28期）
第3四半期 決算説明会**

(2023年10月～12月)

2024年2月9日

日本通信株式会社

はじめに

代表取締役会長

三田 聖二

日本通信の事業戦略

- ✓ 2016年1月に新事業戦略として発表
- ✓ FinTechプラットフォームについては、2017年8月に公表

ローカル4/5G

(ローカル携帯網による通信事業)

FPoS

(スマートフォンで利用するデジタルID事業)

SIM事業

(携帯通信事業)

FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス

スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

第3四半期決算の概要

代表取締役社長

福田 尚久

第3四半期 実績 (連結)

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q3 24/3期	前四半期		前年同期	
		Q2 24/3期	増減	Q3 23/3期	増減
売上高	1,884 100.0%	1,788 100.0%	96 5.4%	1,558 100.0%	325 20.9%
売上原価	1,038 55.1%	1,009 56.5%	28 2.8%	811 52.0%	227 28.0%
売上総利益	846 44.9%	778 43.5%	67 8.7%	747 48.0%	98 13.2%
販売費及び一般管理費	568 30.1%	512 28.7%	55 10.8%	498 32.0%	69 13.9%
営業利益	278 14.8%	265 14.9%	12 4.7%	248 16.0%	29 11.7%
経常利益	268 14.3%	283 15.8%	▲ 14 ▲5.1%	233 15.0%	35 15.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	243 12.9%	222 12.4%	20 9.3%	210 13.5%	32 15.6%

バランスシート (連結)

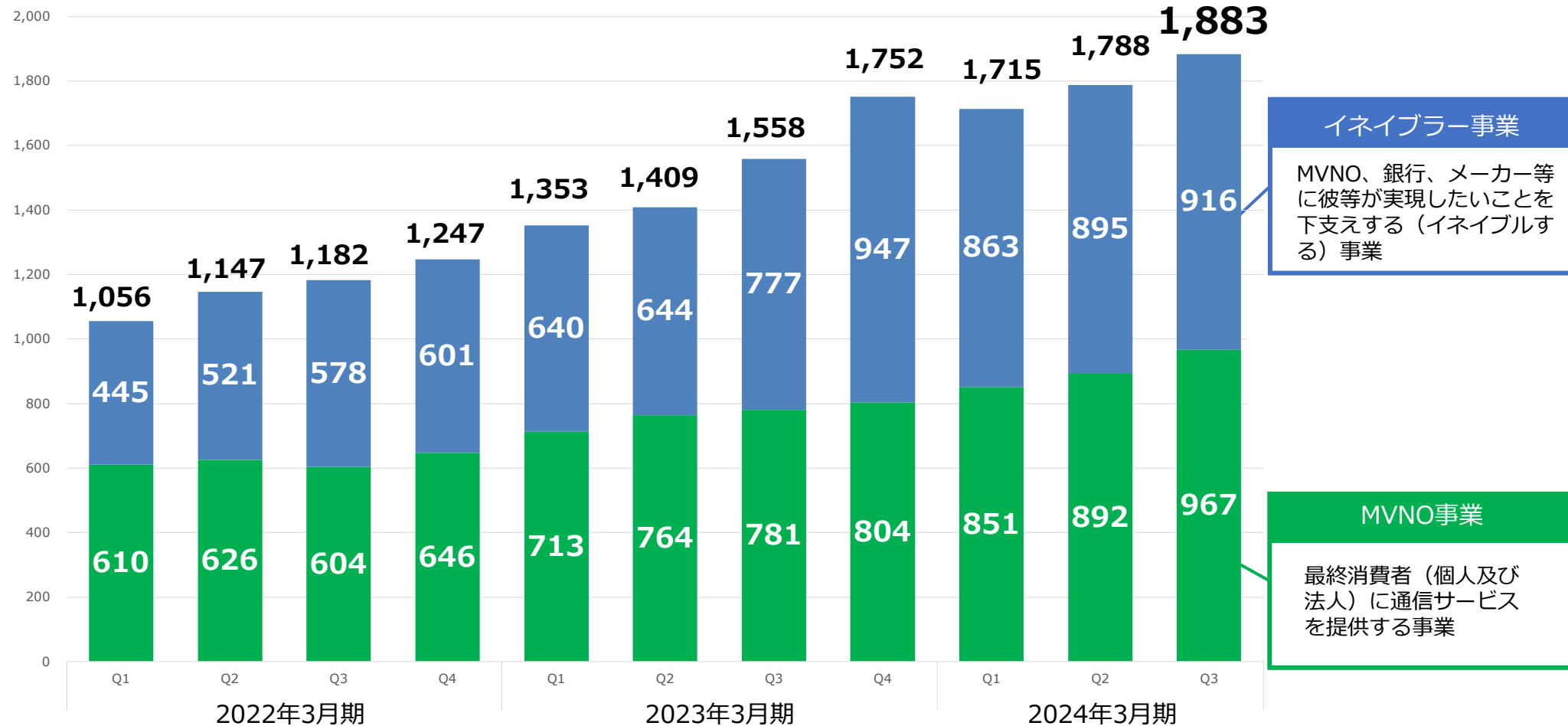
単位：百万円 百万円未満切捨て	Q3 24/3期	前四半期		前年同期	
		Q2 24/3期	増減	Q3 23/3期	増減
流動資産	3,310	2,914	395	2,011	1,298
現金及び預金	2,364	2,167	197	1,299	1,065
売掛金	605	542	62	480	125
商品等	101	81	20	53	47
その他流動資産	243	128	115	184	59
貸倒引当金	▲4	▲3	▲0	▲5	0
固定資産	871	785	85	723	147
有形固定資産	235	189	45	144	90
無形固定資産	341	298	43	272	69
投資その他	294	297	▲2	306	▲12
資産合計	4,181	3,700	481	2,735	1,445
流動負債	1,368	1,225	143	1,328	40
買掛金	625	609	15	511	113
前受収益	108	112	▲3	108	▲0
借入金	-	-	-	-	-
その他流動負債	635	503	131	707	▲72
固定負債	129	136	▲6	70	58
負債合計	1,498	1,361	137	1,398	99
純資産	2,682	2,338	344	1,337	1,345
負債純資産合計	4,181	3,700	481	2,735	1,445

キャッシュ・フロー計算書（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q3 24/3期	前四半期		前年同期	
		Q2 24/3期	増減	Q3 23/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	212	684	▲471	284	▲71
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲103	▲30	▲73	▲91	▲12
財務活動によるキャッシュ・フロー	90	▲2	92	-	90
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲1	1	▲3	▲2	0
現金及び現金同等物の増減額	197	653	▲455	190	6
現金及び現金同等物の期首残高	2,167	1,514	653	1,108	1,058
現金及び現金同等物の期末残高	2,364	2,167	197	1,299	1,065

四半期売上

(百万円)



日本通信の事業戦略

- ✓ 2016年1月に新事業戦略として発表
- ✓ FinTechプラットフォームについては、2017年8月に公表

ローカル4/5G

(ローカル携帯網による通信事業)

FPoS

(スマートフォンで利用するデジタルID事業)

SIM事業

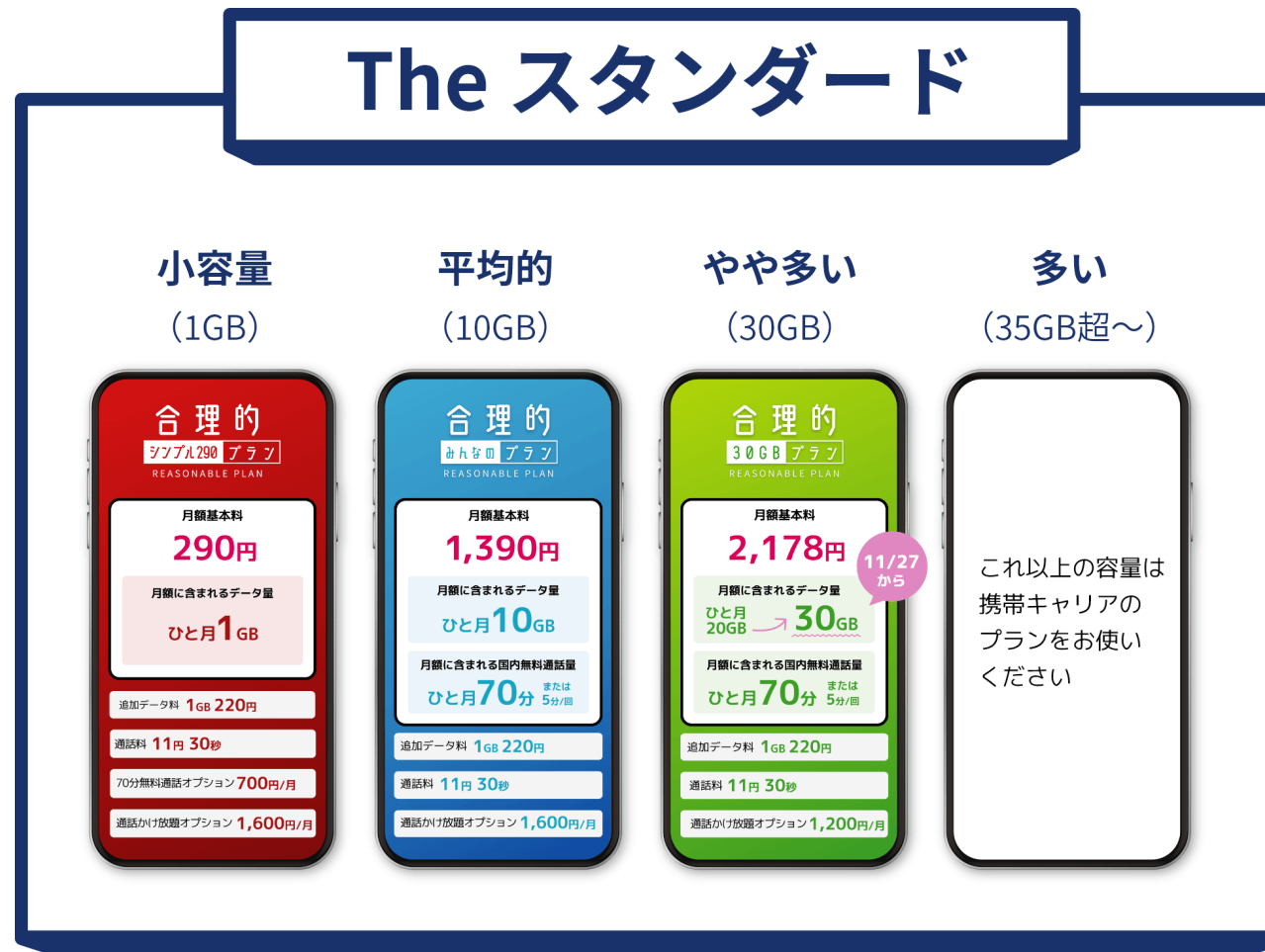
(携帯通信事業)

FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス

スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

11月27日、「合理的30GB」を提供開始。
商品ラインナップとして打ち出したことで、従来商品（1GB・10GB）を含めて3商品の販売が拡大。

The スタンダード



日本通信の事業戦略

ローカル4/5G

(ローカル携帯網による通信事業)

FPoS

(スマートフォンで利用するデジタルID事業)

SIM事業

(携帯通信事業)

FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス

スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

2016年1月22日 新事業戦略



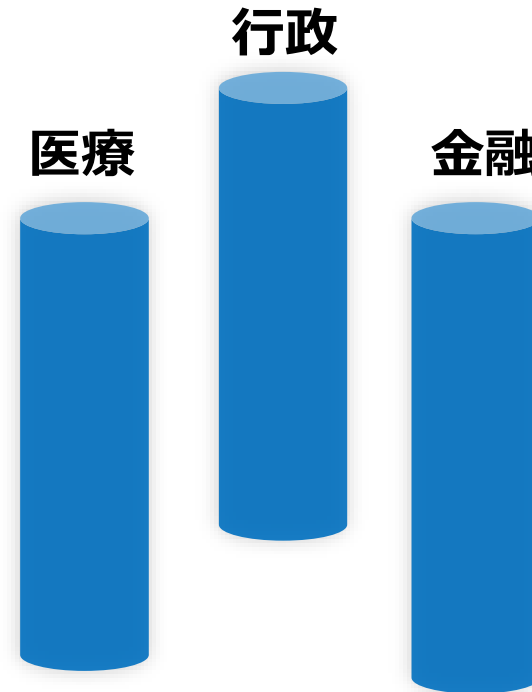
前橋の新しいキャッシュレス決済サービス

めぶく Pay

12月20日（水） サービス開始！

FPoSの差別化：データ連携

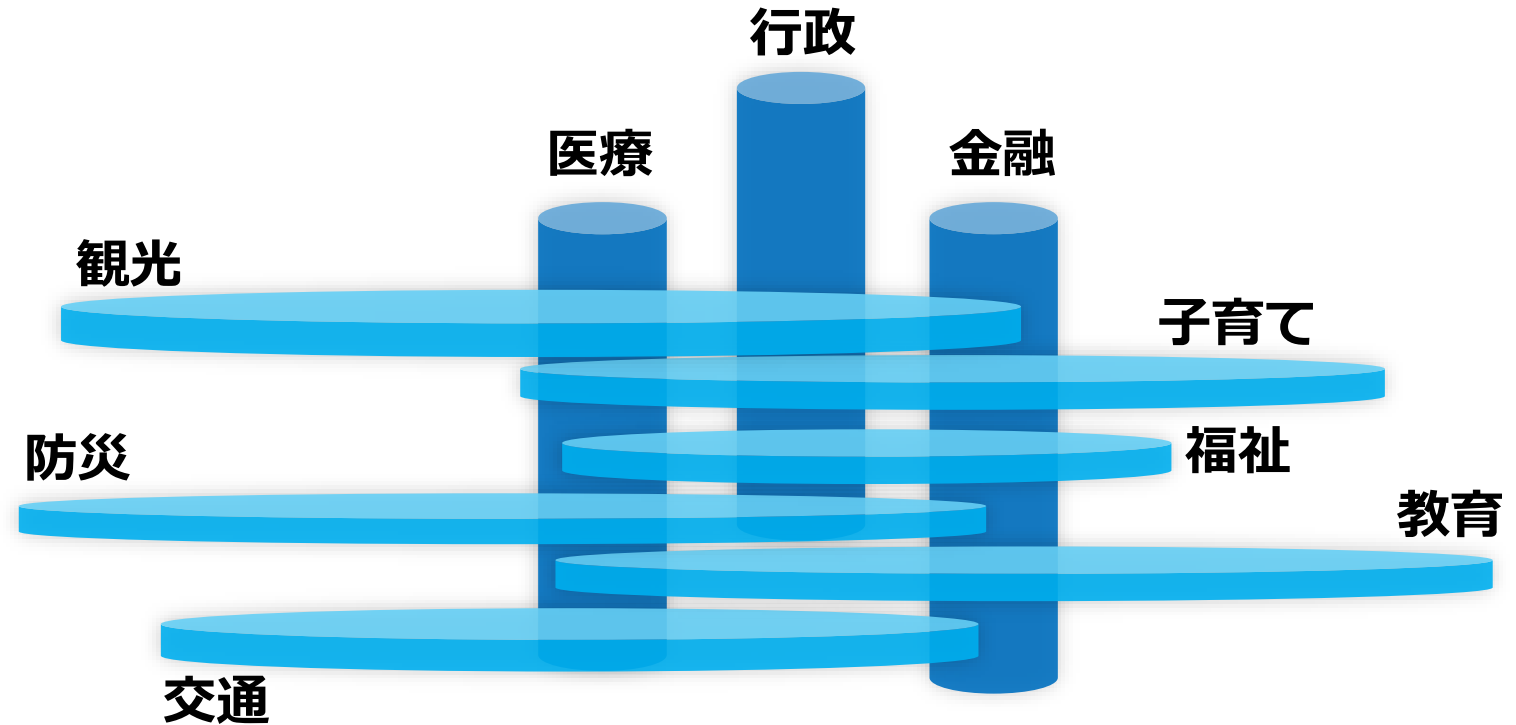
FPoSのユニークな差別化要因：セキュアなデータ連携



現在、すべての国民に関係がありながらもデータ連携の達成が難しい3つの柱に注力している。

FPoSの無限大の分野

3つの柱のキラーアプリは様々な分野でのFPoS活用を推進する。



都道府県単位でデータ連携基盤を統一する方針が示された。



【これから】

■ 優良で横展開のポテンシャルの高いサービス/システムを活用し、その「使いこみ（どう使いこなすか）」に時間とコストを投下

- 初めから優良なサービス/システムを導入し、どうすれば使われるか、どうすれば効率的になるか、「作りこみ」ではなく「使いこみ」の方に時間と労力を投下。

ex)このうち、データ連携基盤については、すでに構築された基盤を共同で利用することを求め、デジ田交付金の審査において大幅に加点評価するとともに、各都道府県下のデータ連携基盤統一化ビジョンを策定し、同ビジョンと市区町村の取組の整合性についても、あわせて説明を求めることとする。

データ連携基盤

オープン
データ

パーソナル
データ

日本通信の事業戦略

ローカル4/5G

(ローカル携帯網による通信事業)

FPoS

(スマートフォンで利用するデジタルID事業)

SIM事業

(携帯通信事業)

FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス

スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

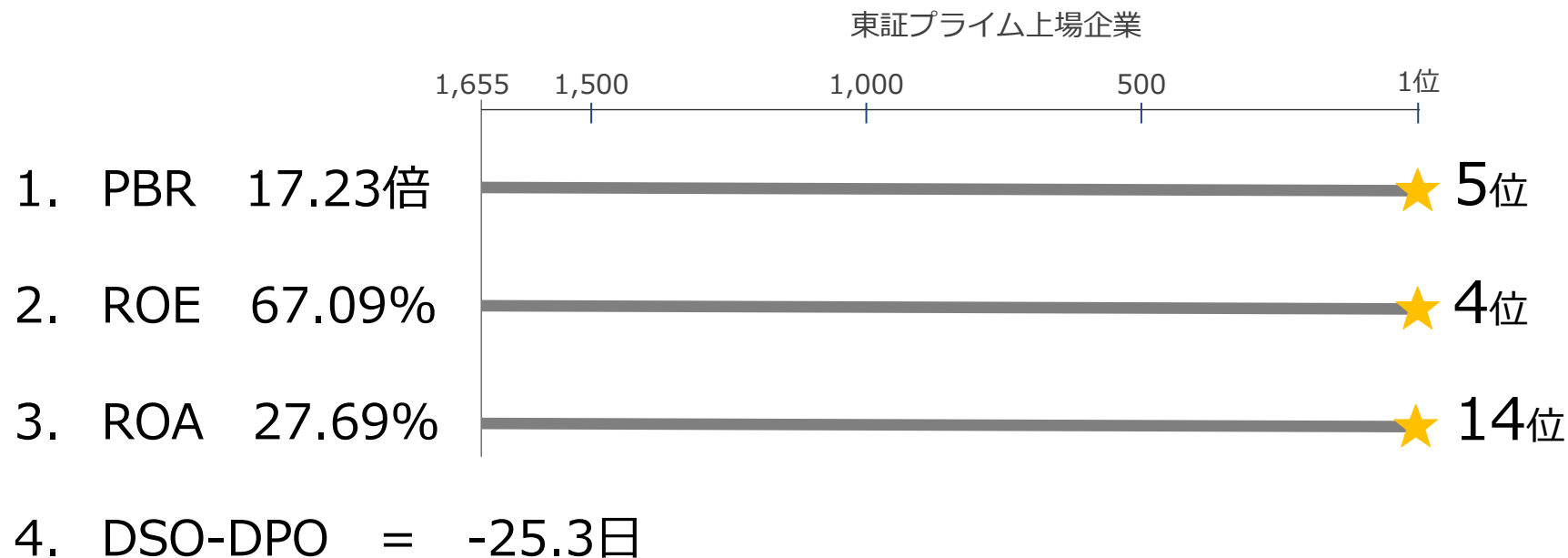
日本通信、米国ユタ州とCBRS（ローカル4/5G）の教育及び遠隔医療ネットワークへの導入を州全体で実現するための契約を締結



- 2023年12月15日、米国ユタ州とCBRS（ローカル4/5G）の教育及び遠隔医療ネットワークへの導入を州全体で実現するための契約を締結したことを発表
- 2,000以上の幼稚園から高校、高等教育機関、公共図書館、遠隔医療施設にCBRSを入れていく予定
- 多品種少量のSIMをつくるノウハウ・仕組みに強み

東京証券取引所の要請に基づく「資本コストや株価を 意識した経営の実現に向けた対応」について

継続的にモニタリングしている指標

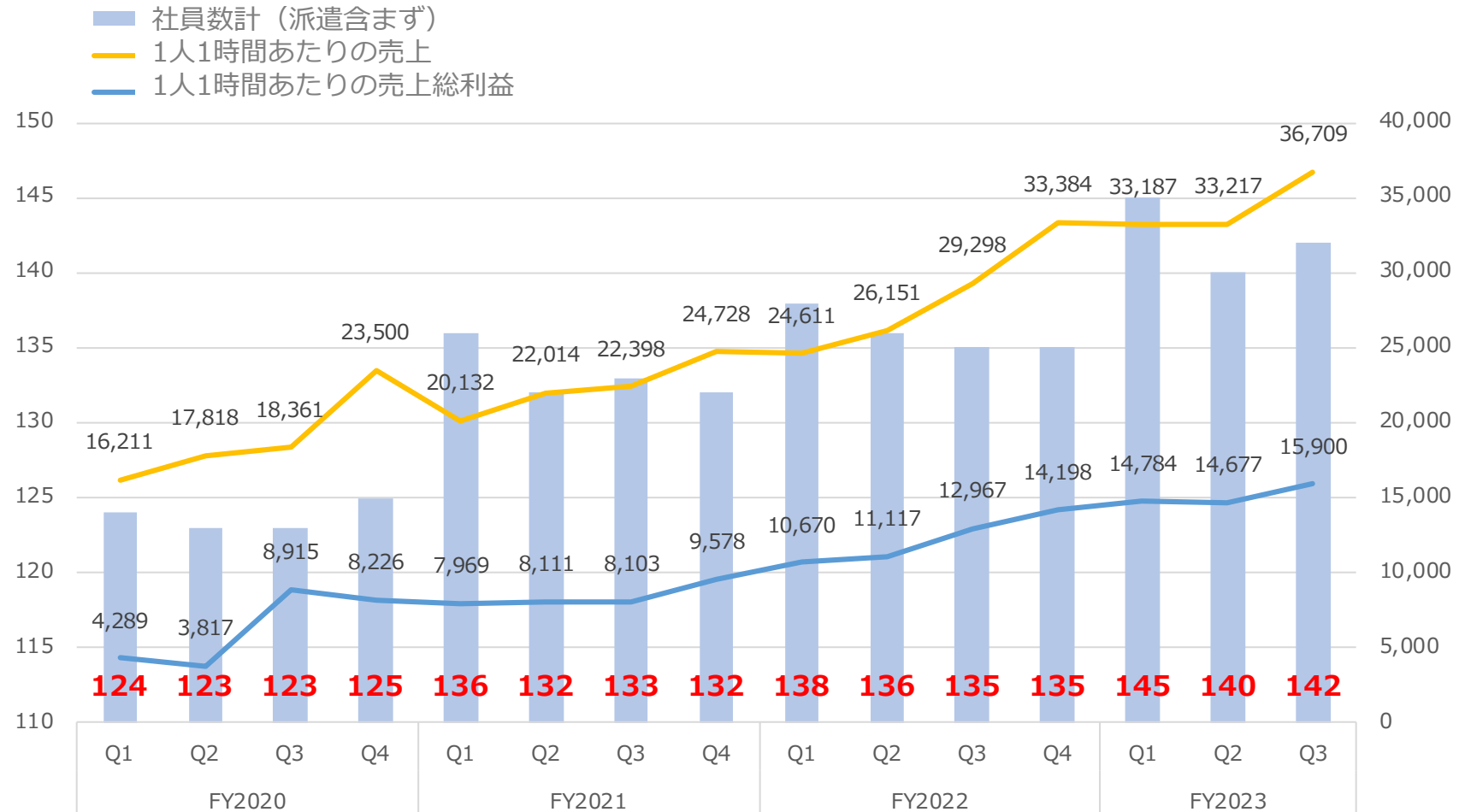


DSO-DPO = 売上債権回転日数 - 仕入債務回転日数
DSO-DPOは、一般的には30日から90日が望ましいとされているが
当社の場合、売掛金の回収が早くマイナスとなり、利益がでると
キャッシュ創出速度は速くなる。

一人あたり時価総額

	時価総額(百万円)	従業員数 (人)	1人あたり時価総額 (百万円)
トヨタ自動車	54,655,208	381,576	143
ソニーグループ	18,067,147	113,000	160
三菱UFJ	17,075,392	142,056	120
NTT	16,235,672	344,450	47
ソフトバンクグループ	10,804,465	63,339	171
KDDI	10,389,838	52,328	199
IIJ	521,494	4,750	110
フリービット	33,388	913	37
日本通信	38,117	142	268

社員数と人時生産性



日本通信の事業戦略

ローカル4/5G

(ローカル携帯網による通信事業)

FPoS

(スマートフォンで利用するデジタルID事業)

SIM事業

(携帯通信事業)

FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス

スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術



日本通信のミッション

We transfer data
safely, securely, and conveniently.

安全・安心・便利にデータを運ぶ

<ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

本資料に記載されている会社名、商品名などは該当する各社の商標または登録商標です。